委員質問・意見

※五十音順 敬称略

	委員名	相手先	質問・意見	概要
1	相澤 新一郎	東京電力 HD(株)	質問	デブリの処理はいつ終わりますか？ 除染も、いつ全地域で住民が帰れるようになりますか？ 使用済核燃料は、柏崎刈羽原子力発電所からどこに移動になりますか？ 再生可能エネルギー、やる気ありますか？ 東京、電力足りていると思うが、まだ発電しなくてはならないのか？
2	飯田 耕平	東京電力 HD(株)	質問	1. 地球温暖化対策は緊急を要する課題である。日本のCO2 排出割合の4割は発電部門が占め、その内 7 割を火力発電が占めている。温暖化対策にはCO2 排出量を下げる必要がある。CO2 削減のためには、温暖化対策の数値目標を引き上げ、産業分野別にCO2 削減の年次目標を決めるなど具体的対策を講じていますか。 東京電力の太陽光発電などの再生可能エネルギー発電分野への取組みと実績を教えてほしい。
		東京電力 HD(株)	質問	2. 東京電力が約束した「7つの約束」はなぜ実行出来なかったのか。 2016 年頃から認証システムの不具合が多発しているのに、システムの改修をしないで来たのはなぜか。「安全対策に必要な投資を行う」「原発運営はいかなる経済的要因があっても安全性を確保する」としているのになぜ出来なかったのか。「IDカード」を使用するシステムは、進化している認証システムを考えると時代遅れではないのか。導入システムはどのようなものか。
		原子力規制庁	質問	3. 原子力規制委員会は、2020 年 9 月に他人のIDカードの不正使用で中央制御室に入った事件では核物質防護上の重大事件として、「赤」判定をした。今回の中央制御室退出時の不正使用に対しては「緑」判定とした判断理由を伺いたい。2021年まで

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				の検査期間に東電の入退室システムの不具合が報告されたのか、規制庁が検査対象としなかったのはなぜか。
			意見	地球温暖化対策は緊急の課題であり、そのためには石炭・LNG火力発電の割合を減らし、再エネの出力抑制をやめ、再エネをベースロード電源に位置づける。どうやって化石燃料を安定的に確保するのではなく、どうやって化石燃料を必要としない社会システムを作るべきです。
3	飯田　裕樹	東京電力HD(株)、刈羽村	意見	柏崎刈羽原子力発電所が立地する刈羽村は、これまで原子力発電所とともに歩んできました。だからこそ今後は、原子力発電所の存在を前提とするだけでなく、そこから新しい地域の価値を生み出していくことが重要だと考えます。 その具体的な核の一つとして、私は刈羽村の特産品である「砂丘桃」を中心とした地域づくりを提案します。 砂丘桃は、刈羽村の砂丘地という地域特性を生かして生産される、刈羽ならではの農産物です。これを単に「桃を販売する」だけで終わらせず、観光、飲食、体験、教育、交流へと広げていくことで、刈羽村を訪れる目的そのものに育てられるのではないでしょうか。例えば、桃の収穫体験や農業体験、桃を使ったスイーツ・加工品の開発、飲食店との連携、直売所や桃をテーマにした交流拠点の整備、さらには農業を学べる場や子どもたちの食育など、砂丘桃を起点にさまざまな事業を展開できます。将来的には、桃の季節だけでなく一年を通じて刈羽村を楽しめる仕組みをつくり、観光客だけでなく、企業、学生、研究者、起業家なども訪れる地域を目指すべきです。 東京電力には、資金を拠出するだけでなく、技術、人材、広報力、ネットワークを活用し、こうした地域事業者の挑戦を支えていただきたいと思います。例えば、農業×エネルギー、環境、デジタルなどの新たな取り組みを地域とともに生み出し、雇用や交流につなげてほしいです。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				原発立地を地域の「答え」にするのではなく、その環境を生かして何を生み出すのかが、これからの刈羽村の課題です。 「原発のある村」ではなく、「砂丘桃をはじめとする地域の魅力を生かし、新しい未来を切り開いた村」。東京電力、刈羽村、民間事業者が力を合わせ、そんな刈羽村をつくっていきたいと考えます。
4	岡田　和久	原子力規制庁、新潟県	意見	・特定重大事故等対処施設の経過措置の起算日が変更されたが、7号機においては、ほぼ稼働ができる状況になってから、いわゆる「地元同意」に阻まれ、再稼働ができない状況となっている。6号機と比べての違いは、「地元同意」の有無であって、原子炉/プラントの性能が十分であるかという科学的な見地が置き去りにされている。
			質問	・「地元同意」について、その手続きを整理されたい。6号機の稼働においては、事実上新潟県が再稼働の最終決定権者になったが、今後においてもそのプロセスでよいと考えているのか。
			質問	・今後も「地元同意」を必要とするならば、それは営業運転に係るべきであって、原子炉/プラントを安全に運転できる性能を有するかという使用前事業者検査は、いつでも営業運転ができることの前提として、「地元同意」の制限を受けずに検査が実施されるべきであると考えるがいかがか。
		資源エネルギー庁	意見	・高レベル放射性廃棄物処分場選定の文献調査の受け入れなど、少しずつでも前に進んでいることを評価する。調査ですら「風評」として配慮しなければならない風潮を感じるが、この調査が一歩ずつでも進めるよう期待をしている。
		新潟県、柏崎市、刈羽村	意見	・児童の引き渡し訓練を行う際に、避難を想定しなければならないデメリットの他に、

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				原子力発電のメリットやエネルギーについても学べるよう取り組んでいただきたい。また、中東情勢の悪化に伴うエネルギー供給の不安に接したなかで、新潟県の所管する高等学校などでもエネルギーについて学ぶ機会を提供されたい。
		東京電力 HD(株)	意見	・発電所構内のセットバックを含め、発電所の環境も大きく変わると考えます。安全に配慮し、また核セキュリティの確保の更なる徹底をしていただきたい。
5	小田　修市	資源エネルギー庁	意見	使用済核燃料の問題について意見を申し上げる予定です。 これからの状況により変更の可能性はありますが、その場合も質問はせず、意見のみを申し上げる予定です。
6	小池　昭一	新潟県	質問	① 昨年情報共有会議で県道 73 号線拡幅の件につきまして、柏崎地域振興局で考えて頂いているとの返事を頂きましたが、あれから 1 年経ち進捗状況についてお聞かせ願えればと思っています。 この事について、国から 1000 億円で道路の改修、東京電力さんから 1000 億円を分割で寄付するよう聞いています。私達宮川町内会では、考え方を変え地域振興局さんに避難道についてトンネル工事の話しをしましたが難しいとのことで断念し、昨年の要望通りお願いしています。 ところで、国の支援については、避難先までの主要道路国6方向のみの整備で県道は別の解釈でよろしいでしょうか。 ② 避難先について、東京電力さんからの寄付の中から、6 方向の先に有る避難場所、避難所について県では 50 億円を使用する様計画されています。50 億円をどのように使うのでしょうか。 ③ 原子力発電所が万が一重大な事故が有った場合、市からの一斉通報が有り 10 日

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				間の猶予が有ると言われています。一斉通報で PAZ の住民は避難を始めますが、避難先の対応について避難者を受け入れる体制がどのように計画、準備がされているのか又、避難者をどのように対応していただけるのか。 避難先の対応について、詳しいマニュアルが有りましたら内容について知りたいのでお願い致します。
		東京電力 HD(株)	意見	東京電力さんには、人的なミスが無い様、慎重、安全にお願い致します。
7	細山　恭輔	東京電力 HD(株)	意見	<u>新人運転員について</u> 2 月 18 日、柏崎刈羽原子力発電所にて中央制御室からの不適切な退域事案が発生しました。運転員側の原因として、ID カード取り扱いに関する認識不足とのことでしたが、私が気になったことは、入社して間もない運転員が中央制御室で業務を行っていたという点です。発電所の中枢である中央制御室へ入社後間もない運転員が入室できること、また、中央制御室内で業務に従事していることに対し、私は不安を感じます。 そこで、東京電力HD（株）にお伺いします。 ①運転員であれば、新入社員であっても中央制御室で計器類を実際に操作することがあるのでしょうか？当該社員がどのような業務に従事していたのか教えてください。（核物質防護の関係もあると思いますので、可能な範囲で結構です。） ②新入社員の中から運転員として従事させる社員は、どのように選ばれているのでしょうか？東京電力HD（株）が考える運転員としての適性や資質などがあれば、教えてください。 ③運転員の育成には十分な時間をかけるべきと考えますが、現状で運転員の人数は足りているのでしょうか？

	委員名	相手先	質問・意見	概要
		新潟県	意見	原子力災害時に備えた柏崎港の整備について 万が一の原子力災害が発生した場合、住民避難のためにあらゆる手段を確保されなければなりません。原子力防災訓練の中でも行われてきた船舶を使った避難についても、様々な避難方法の中の一つとなっています。 船舶での避難を行う場合、最重要拠点となるのは柏崎刈羽原子力発電所に最も近い柏崎港ですが、現在柏崎港を利用している事業者の一つとして、万が一の際に柏崎港が使用できるのか、不安を感じています。 そこで、柏崎港の整備について、新潟県にお願いです。 ①柏崎港内の航行に支障が生じないよう、水深の確保をお願いします。 ②上記内容に加え、柏崎港の管理に必要な予算措置を講じるようお願いします。 ③特定利用港湾への指定について、前向きな行動をお願いします。
8	品田　善司	資源エネルギー庁	意見	今年6月、経済産業省は化石燃料依存からの脱却を進め、原子力発電を最大限活用するとして、2040年代までに2～5基、50年代までに11～14基を建て替えるとする目標案を示した。 現在、国内の原子力発電所は15基が再稼働、安全審査合格3基あるが、電力各社が保管する使用済み燃料は満杯になりつつある。 しかし、使用済み核燃料の処理に対する動きは遅々として進んでいない。 延期が続いている再処理工場や中間貯蔵施設などの核燃料サイクルの実効性の確立、また、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定・確保も文献調査5例目となったとはいえ遅れています。 原子力発電を最大限活用するならば核燃料サイクルの確立と最終処分場の建設は不可欠です。 現在のままだと「トイレを作らない注文住宅」のようなものではないでしょうか？

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				核燃料サイクルの確立と最終処分地の解決は国が責任をもって主導すべき重要課題です。
		東京電力 HD(株)	意見	今年1月21日再稼働してから10か月が経過した。 緊張感をもって業務にあたっていると思いますが、いくつかのトラブルがありました。 特に約250人いる運転員の中で、若手運転員のヒューマンエラーがあった。 今後の人材育成のあり方を考察して頂きたい。 ①「核を扱っている会社」ということを一人一人認識して頂きたい。 ②福島事故の教訓と反省を再度認識して頂きたい。 ③若手社員の教育と訓練、役職別、部署別の教育など会社全体としてのリスクマネジメントをお願いします。 人材育成は今後、世代交代していく中で、一過性としないための永久不滅の課題です。 また、国や各自治体も責任ある監視と指導を続けて頂きたい。
9	品田　剛	国（内閣府、資源エネルギー庁）	意見	高レベル放射性廃棄物処分場選定の第1段階としての文献調査を容認するとの意向を茨城県常陸大宮市が表明しましたが、茨城県（知事）は次の段階である概要調査に入った場合は反対するとの考えを示しておりました。このような意見によって、調査が進まない状況では、いつまでたってもこの議論は先には進んでいかないと思います。国がもっと前面にたって、可能性がある地域の調査を国の責任として進めていただきたいです。
		東京電力 HD(株)	意見	6号機の営業運転開始から半年以上が経過しておりますが、その間の関係者の皆様のご尽力には敬意を表します。14 年ぶりの再稼働という事でさまざまな事象（トラブル）が発生するなかで、その都度、情報を適切に開示されたことは信頼につながるものだと

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				感じました。 また、エネルギー情勢が不安なこの国において、将来に向けてエネルギーを安定供給するためにも、他号機についても安心・安全に配慮しながら再稼働に向けた準備を進めていただき、今後も正しい情報の発信・理解活動を継続してもらえればと思います。
10	品田　信子	資源エネルギー庁	質問	福島の事故より、原子力に関わる人材、研究はもとより、大学の原子力学科や専門コースへの志願者が減少していると聞いています。 少子化、人口減少を踏まえたうえで、原子力発電所があるところに住んでいる地域として、これからの原子力発電所を支える人材育成をどのように考え、育成しているか教えていただきたい。
		内閣府、新潟県、柏崎市、刈羽村	質問	今年に入って、水害により各地域で道路が寸断されています。 今の避難経路からその際の避難ルートをどのようにして、その時の最適な判断をされるのかを教えていただきたい。
11	白井　広一	新潟県	質問	<u>避難道路の整備について</u> 松波、荒浜町内の避難道路として利用している国道352号松波町地内松浜中学校前から荒浜小学校までの約1Km区間の道路改良工事（歩道拡幅工事）が計画されておりますが、進捗が悪く未だ工事に着手できておりません。通勤、通学などで日常的に交通量が多い状況で交通事故も危惧しております。特に冬期間の歩道除雪は通学時間帯に間に合わなく、町内会で除雪を実施している状況です。児童、生徒の安全確保のためにも早急に工事の実施を要望いたします。現段階で計画工程表があればお示しいただきたいと思います。
		新潟県、柏崎市	質問	<u>避難環境の整備について</u> 町内全域がPAZ圏内である松波町は人口3,200人、1,500世帯が居住している地域

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				です。市の指定避難所は松波コミセン及び松浜中学校の2カ所が指定されておりますが居住人口に対して避難所が少なく、町民の皆様が不安を感じており、安全に避難できる環境を整備していただきたい。 原子力災害だけでなく自然災害にも対応できるような避難環境の整備をお願いします。
12	竹内　英子			テーマ：屋内退避の運用における民間事業者等の活動継続は、実効性があるといえるのか 原子力規制委員会の示した「原子力災害時の屋内退避の運用について」では、屋内退避の指示が出ていても、住民の生活に欠かせない「継続が必要」「継続が期待される」民間事業者の活動については、活動を継続することができるとされている。
		原子力規制庁	質問	1.活動の継続が必要とされる民間事業者の被ばく管理について (1) 屋内退避中に活動を余儀なくされる民間事業者の事業継続による被ばくの限度は、国際放射線防護委員会勧告による一般公衆の年間線量限度 1mSv と考えてよいか。 (2) 1mSv を超えて許容する場合には、被ばく量の上限の数値と、上限を誰がどのように決めるのかを教えてください。
		原子力規制庁、内閣府	質問	2.「継続が必要」と「継続が期待される」に含まれる活動について (1) 介護福祉分野で日に数回訪問しておむつ交換や食事介助を行うホームヘルパーは、「継続が必要な活動」と考えてよいか。 (2)スーパー等の移動販売や食材の宅配事業、高齢者・障がい者宅への宅配弁当の事業は、「継続が期待される活動」と考えてよいか。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
		原子力規制庁、内閣府	質問	3.原子力災害時の民間事業者との協力協定の締結について (1) 協定について国としての考えを教えてください。
		新潟県	質問	(2) 屋内退避中も活動の継続が必要とされている民間事業者との間で、協定を結ぶ予定はありますか。すでに協定を結んだもの、これから結ぶ予定のもの、今後検討するものに分けて教えてください。
		内閣府、原子力規制庁	質問	4.屋内退避中においても継続が必要な民間事業者の従業員の被ばく管理は、誰がどのように行うのか。民間事業者自体が行う場合、国として民間事業者の被ばく管理のための指針の作成や、モノや人材の支援を考えているのかを教えてください。
		柏崎市、刈羽村	質問	5. 屋外の活動が多い職員の被ばく管理について、どのように行う予定なのか。
13	中村　伸哉	東京電力 HD(株)	意見	・歴代の地域の会の方々や各団体の協力があって再稼働に繋がっていること
		資源エネルギー庁、原子力規制庁	意見	・私は再任で地域の会に参加しているが、10 年前の当初、地域の会に参加した頃は再稼働を望むなら国が先頭に立って政策を進めてほしい。と言う声が多かった。 国には、有事の際には方向性が見えてからでは無く、方向性を示す役割を改めて果たしてほしい
		関連省庁や地元自治体	意見	・柏崎、刈羽経済の発展、循環のために7号機の再稼働を改めてお願いしたい。 定期検査（13 ヶ月に1度、工期 2-3 ヶ月）の時に各所から人が集まり地元経済は大きく回るが、1 基だけの為に民間事業者が対応できる事は限られていると感じる。 2基、3基が順に稼働と定期検査する事で民間企業が対応できる事が増えると考える。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
14	星野　俊彦			9月定例会における私の質問書への回答と会合での再度の質問で確認した事 ①セキュリティ管理部は 2016 年頃から確認していた出入管理システムの不具合を今年2月まで 10 年以上に渡り柏崎原発トップの稲垣所長に報告していなかった。仮に今回の ID カードの不正使用が無ければ、今も稲垣所長はシステムの不具合を知らないであろうと思われる。 ②セキュリティシステム更新の工事の完了は 2028 年上期であり、これから1年半近く先である。 つまり、柏崎刈羽原発の核セキュリティは極めて不完全な状態の中で原発が稼働し続ける。
		東京電力 HD(株)	質問	1.核セキュリティに関しては 2021 年の ID 不正で大きなペナルティを受けたにも係わらず、その根幹のシステムの不具合を現場責任者（稲垣氏）が全く把握していなかった事は重大である。組織内の抜本的な改革が必要だが、如何されるか。 2.今から 1 年半も先まで核セキュリティ機能の不完全な状態が続くが、この間は原発を稼働すべきではないと考えるが、如何されるか。
		原子力規制委員会	質問	9月定例会における私の質問書への回答と会合での再度の質問で確認した事 2021 年 ID 不正問題では「核物質防護設備のすべての不具合を調査するためのものではなく、保全の仕組み等が構築されているかを確認した」との回答を得た。 1.今回の ID 不正使用の発覚で、柏崎刈羽原発で 10 年以上も核物質防護設備の不具合が続き、その改善工事も未完である状況が露呈した。これは、保全の「仕組み」は確認したが「防護設備」は機能していない状態だと言う事である。規制委員会は、防護設備の機能の確認をしなければならないと考えるが、如何されるか。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				2.更に、規制委員会による確認が終了するまでは、原発の稼働を禁止すべきだが、如何されるか。
15	星野　正孝	東京電力 HD(株)	質問	本年2月に ID カードの不正使用による退出行為が行われました。 内容は退出ゲートを通る際、制御室内に ID カードを忘れた同僚を自身のカードで退出させたとの内容です。この行為の発表が8月に東京電力 HD 様から発信されました。 2 月に行われた不正使用の報告がなぜ 8 月までかかることになったのか？なぜ 6 か月もかかったのか？またこの期間に何が行われたか？具体的に説明頂きたい。 またこの報告の際、カードを忘れた方が入社1年、不正使用された方が入社2年と伺いました。入社時にしっかり教育されていれば、入社の浅い方ほど、しっかり順守されるかと思います。本当にどこまで意識の中にあったのか？疑問に思います。特に中央制御室仕事に従事されている方は、どこの部署よりも、より高い意識と緊張を持って職務に当たらなければならないはずです。教育に関し再度ご説明を伺いたい。
16	本間　保	新潟県知事	意見	1　選挙公約「県民に信を問う」について 「再稼働の是非は県民に信を問う」という花角知事の選挙公約は、残念ながら県議会での議案承認という、思いもしない形で決着させられました。当然県民投票が行われるか、最悪でも再稼働を争点とする県知事選挙になるものだと信じ切っていた私たち県民には、裏切られた感が残ります。温厚なスタイルで原発政策を除けば大きな欠点を見せなかった花角県政において、3つの検証委員会の強制終了から再稼働容認までの一連の行動は、政治家花角の数少ない、しかし、とても大きな汚点となったと私は考えております。
			質問	2　選挙公約「脱原発の社会を目指す」について 花角知事は8年半前の選挙でもう一点、「脱原発の社会を目指します」と宣言されました。この言葉で花角知事を支持した県民も多かったのではないかと想像します。しかし

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				知事の願いと裏腹に、政府は脱原発の方針を転換し、現在では原発の積極的な利用、新増設を掲げています。 質問ですが、花角知事の「脱原発の社会を目指します」という公約は、現在も変わりなく生きているのでしょうか？そうであれば今後も脱原発の社会を実現するために努力されるのでしょうか？
			質問（要望）	3　住民との面会がなかなか実現できないことについて 知事は原発問題は県政の中心的な課題の一つと考えられておられると思いますが、これまでの知事と異なり、知事への要請や担当者等との面会も非常に厳しくなりました。今年も5㎞圏住民が複合災害時の避難に関して面会を求めても全く聞き入れられませんでした。 花角知事は今後も地元住民が希望しても直接面会することは考えておられないでしょうか？現在でも非常に高いハードルとなっている原発担当部課などと住民との面談を、改善していただくことはできないでしょうか。
17	三井田　潤	東京電力 HD(株)	意見	［ドイツ語］ Wir fragen dich, aber du antwortest ons nicht. ［日本語訳］ 私たちはあなたに質問していますが、きみは私たちにまだ答えていない。
18	水戸部　智	資源エネルギー庁	質問	地域の会の委員として、資源エネルギー庁にお伺いいたします。 まず、首都・東京圏の電気料金を低減し、産業の経済性や競争力を高めることは、日本全体の国力を底上げする上で喫緊の課題であると考えます。エネルギーコストの上昇が経済に与える影響を踏まえ、国として電気料金の低減や経済性向上に向け、どのような具体的対応や施策を考えていらっしゃるか、見解をお聞かせください。

	委員名	相手先	質問・意見	概要
				次に、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立させるため、核融合炉をはじめとする革新的な新技術への期待が高まっています。より安全で効率的な日本の将来的なエネルギー政策の方針に合致した研究開発への投資や、具体的な実装戦略・ロードマップがございましたらご教示ください。 最後に、これらの国全体の動きを加速させるにあたり、柏崎刈羽原子力発電所はどのような役割や位置づけを担っていくことができるでしょうか。安全確保と地域の透明性・信頼醸成を前提としつつ、今後どのような次の施策や展開が考えうるのか、国の見解をお聞かせいただきたく存じます。